

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 21 日

会社名 株式会社 大谷工業  
コード番号 5939

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otanikogyo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 芝崎 安宏

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループマネージャー  
氏名 阿部 昇

TEL (03) 3494 - 3731

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

配当支払開始日 中間配当は実施いたしません

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社ニューオータニ

親会社等における当社の議決権所有比率 24.67%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,458	( 20.3 )	99	( 103.8 )	108	( 108.5 )
17 年 9 月中間期	2,043	( 0.3 )	48	( 106.3 )	52	( 122.7 )
18 年 3 月期	4,606		159		161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	47	( )	5	36		
17 年 9 月中間期	193	( )	22	03		
18 年 3 月期	211		24	01		

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数 18年9月中間期 8,797,837株 17年9月中間期 8,798,519株 18年3月期 8,798,220株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	4,256	815	19.2	92	74
17 年 9 月中間期	3,940	779	19.8	88	56
18 年 3 月期	4,073	779	19.1	88	63

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,797,120株 17年9月中間期 8,797,920株 18年3月期 8,797,920株  
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,880株 17年9月中間期 2,080株 18年3月期 2,080株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	150	87	30	429
17 年 9 月中間期	13	154	30	285
18 年 3 月期	114	166	60	396

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,600	150	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円09銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
19 年 3 月期(実績)	0.00		0.00
19 年 3 月期(予想)		0.00	

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

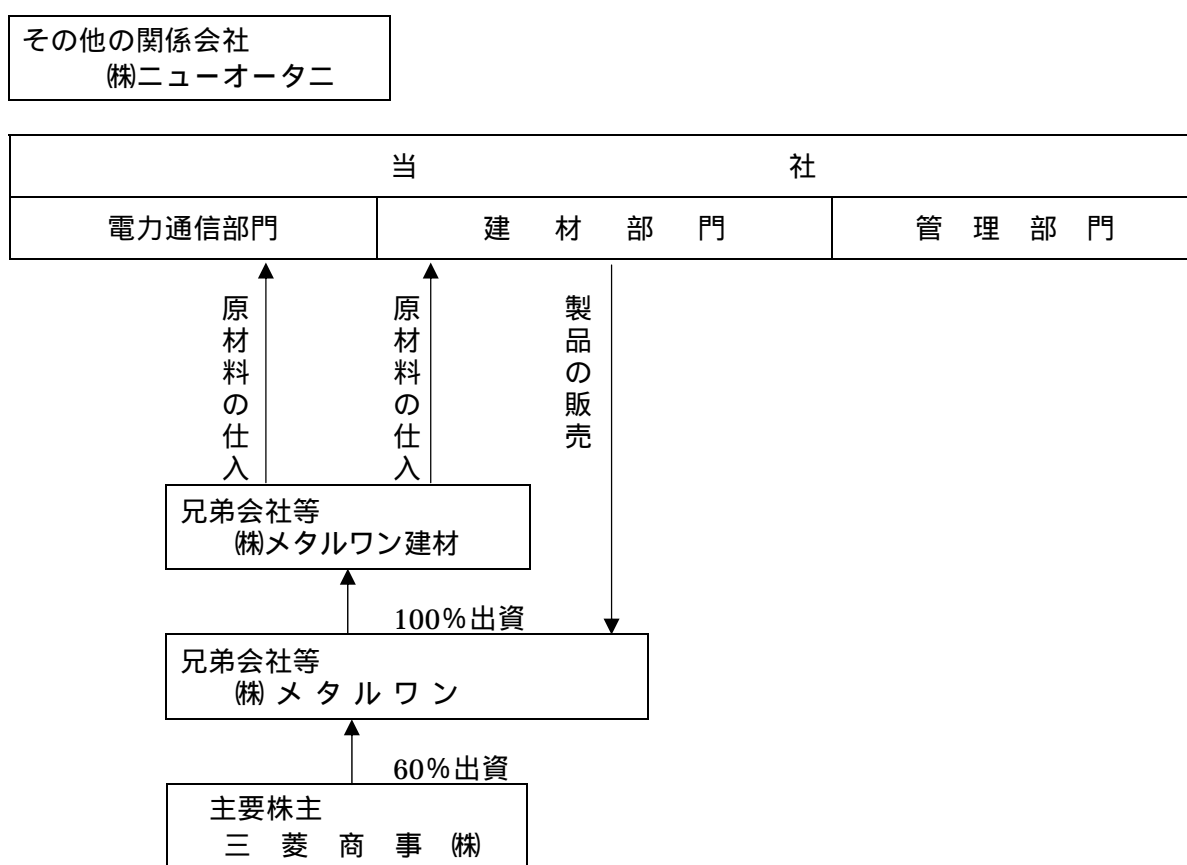
## 企業集団の状況

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ（その他の関係会社）及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホテル業	当社との取引はありません。
三菱商事(株)	総合商社	下記参照

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの製造販売と、照明柱の販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
3. 主要株主である三菱商事(株)は平成 15 年 1 月より鉄鋼製品事業を(株)メタルワンへ譲渡しており、以降は(株)メタルワンとの取引を行っていましたが、平成 16 年 4 月より(株)メタルワンの全額出資会社(株)メタルワン建材との取引を行っております。なお、両社は主要株主である三菱商事(株)が議決権を所有している会社等として兄弟会社等に該当しております。
4. 当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成 18 年 5 月 31 日に解散し平成 18 年 8 月 10 日に清算手続を終了しました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は昭和 21 年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築きあげる」を理念にしております。固有の技術と最新テクノロジーの融和を図りお客様に安心と安全、快適な生活をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと願っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化を図り早期に安定配当を行える体制を目指します。一方、内部留保資金は将来に向け生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実等、今後の事業展開に備えることとしております。

### 3. 会社が対処すべき課題

主要取引先である電力業界は、設備投資の鈍化・省エネ機器の浸透・少子化等もあり需要の増加は見込めず、新規の設備投資は引続き抑制基調にあります。特に当社の主力製品である配電用資材（鉄塔・架線金物）は減少傾向にあり、単価面でも原材料の鉄・亜鉛（メッキ材）等の値上げを吸収した上での原価低減を強く求められております。

通信業界においては携帯電話等の高品質・高積度化が指向され、今後とも通信設備の需要が見込まれ、当社の技術向上を図り積極的な営業活動を展開いたします。

スタッド関連の建設業界は採算重視の営業方針のもと、納入価格・施工期限・品質等について厳しい要請があります。同事業は責任施工を前提に受注しており、売上増加に伴い優秀な施工業者を組織化することが急務になりつつあります。

以上の既存分野で安定した収益を確保するため、取引先別・商品別毎の採算管理と工場の生産性向上をはかることが重要課題であります。

また新製品・新分野の開拓・拡大も重要であります。

「光通信工事材料」の受託生産が業績の柱となりつつありますが、他に得意分野である「鉄関連製品」において提案活動を展開することで業務の拡大を図ってまいります。

遊休地である千葉工場跡地は、高速道路のインターチェンジに隣接しており、近時周辺環境が格段に整備されつつあり、その動向によっては売却以外にも活用策を検討してまいります。

富山工場は市街地の中心部に位置しており、周辺環境への影響も考慮し将来的には移転を計画しております。

### 4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当会計年度中間期現在において当社が判断したものであり実際の効果とは異なる可能性があります。

#### （1）営業成績の異常な変動について

主力製品である架線金物のうち電力会社向けの売上高は減少中で、鉄塔鉄構についても同様の傾向が見られます。また同製品は原材料比率が高く鉄鋼原料・亜鉛の高騰により利益の低下を招くことが考えられ、同部門の業績が経営成績に変動を与える可能性があります。

(2) 財政状態の異常な変動について

当社は平成 16 年 3 月 31 日付けで金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成 21 年 10 月 30 日とする総額 8 億円のコミット型タームローン契約を締結し、同年 11 月 10 日に同額借入れております。

この契約には、各年度の決算期末に単体の貸借対照表における純資産の金額や、単体の損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの異常な変動について

前記の主力製品の売上減少に伴う利益の悪化、販売先の業績不振等による資金の固定化でキャッシュ・フローが減少する可能性はありますが、取引品目毎に個別採算を把握すること、定期的に販売先の業績を検証することを徹底しており、その可能性は低いと思われ  
ます。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ニューオータニ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.67	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける JASDAQ 上場会社の位置付けその他の JASDAQ 上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社ニューオータニの持分法適用関連会社であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績の概況

当中間期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し安定傾向にあります。資源全般の高騰は大きな不安定要因であります。当社においても昨年の鉄鋼材料に続き、亜鉛(メッキ用)等の高騰はコスト高となり収益を圧迫しつつあります。

このような状況下、当社の全体売上高は 2,458 百万円と前年同期比 414 百万円(20.3%)の増加となりました。品目別では電力各社の設備投資の抑制継続のなか、通信向けの営業を強化し主力の架線金物は 1,289 百万円と同 92 百万円(7.7%)の増加となりました。鉄塔・鉄構についても、通信用鉄塔が好調であったことにより 496 百万円と同 180 百万円(57.3%)の大幅な増加となりました。

一方、大型構築物に使用されるスタッドの売上高は 563 百万円と前年同期比 130 百万円(30.1%)の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビル工事の受注が好調だったことが要因であります。低採算であった照明柱関係は 12 百万円に縮小し、その他品目は 96 百万円の売上高となりました。

収益面では、主要原料である鉄鋼資材の高止まり及び亜鉛の高騰があり、売上総利益率は 20.8%と前年同期比 1.3 ポイント低下しましたが、不採算品目の縮小と採算管理の徹底を図り、営業利益は 99 百万円(前年同期比 50 百万円増)、経常利益も 108 百万円(前年同期比 56 百万円増)とほぼ倍増しております。また当中間期は法人税、住民税及び事業税 60 百万円を差引き、中間純利益は 47 百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ 33 百万円増加し、当中間期末には 429 百万円となりました。

なお、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は、150 百万円(前年同期比 164 百万円増加)となりました。これは主に減価償却および引当金の増減を加味した税引前の中間純利益が 173 百万円(前年同期比 75 百万円増加)原材料等の仕入条件を見直した結果、減少運転資金が 62 百万円と資金負担が軽減されたこと及び法人税等の支払が 94 百万円であったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 87 百万円(前年同期は 154 百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が 76 百万円(前年同期比 60 百万円増加)であったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 30 百万円(前年同期比 0 百万円増加)で、これは主に長期借入金の返済に充当しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
自己資本比率(%)	23.2	24.0	19.1	22.7	19.8	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	40.3	54.0	32.0	56.9	49.0
債務償還年数(年)	13.1	7.9	14.3	70.5	123.3	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	5.0	3.6	1.5	0.9	8.5

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

当業界を取り巻く環境は今後とも更に厳しくなることが予測され、売上高は前年とほぼ同一の 4,600 百万円、利益面では、売上製品の構成比の変化と亜鉛等の値上げの影響による原価率悪化が懸念され、経常利益 150 百万円、当期純利益 80 百万円を見込んでおります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
現金及び預金		285,497		429,495		396,233	
受取手形	6	400,408		483,209		441,704	
売掛金		858,665		977,585		1,033,642	
たな卸資産		963,233		901,285		808,483	
その他		53,168		19,550		14,269	
貸倒引当金		258		292		296	
流動資産合計		2,560,714	65.0	2,810,833	66.1	2,694,036	66.1
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
建物		222,113		218,867		213,435	
機械及び装置		273,391		291,364		276,473	
土地		596,841		596,841		596,841	
その他		45,345		89,354		43,345	
有形固定資産合計		1,137,692	28.9	1,196,428	28.1	1,130,095	27.8
2.無形固定資産		4,577	0.1	5,198	0.1	3,798	0.1
3.投資その他の資産							
投資有価証券		166,775		184,110		181,985	
その他		97,020		83,530		89,651	
貸倒引当金		25,858		23,778		25,958	
投資その他の資産合計		237,937	6.0	243,862	5.7	245,678	6.0
固定資産合計		1,380,208	35.0	1,445,489	33.9	1,379,572	33.9
資産合計		3,940,922	100.0	4,256,322	100.0	4,073,608	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	560,988		673,538		559,936	
買掛金	322,153		323,421		296,807	
短期借入金 2,3	900,000		900,000		900,000	
1年内返済予定の長期借入金 2,4	60,000		60,000		60,000	
未払法人税等	31,631		63,942		101,590	
未払消費税等 5	3,833		13,952		13,060	
その他	111,010		208,601		163,220	
流動負債合計	1,989,617	50.5	2,243,455	52.7	2,094,616	51.4
固定負債						
長期借入金 2,4	710,000		650,000		680,000	
退職給付引当金	404,224		433,048		408,548	
役員退職慰労引当金			59,450		54,650	
その他	57,966		54,537		56,026	
固定負債合計	1,172,191	29.7	1,197,036	28.1	1,199,225	29.5
負債合計	3,161,809	80.2	3,440,491	80.8	3,293,841	80.9

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資本金	655,200	16.6			655,200	16.1
資本剰余金						
資本準備金	308,426				308,426	
資本剰余金合計	308,426	7.8			308,426	7.6
利益剰余金						
利益準備金	5,280				5,280	
中間(当期)未処理損失	227,354				244,773	
利益剰余金合計	222,074	5.6			239,493	5.9
その他有価証券評価差額金	37,919	1.0			55,991	1.3
自己株式	357	0.0			357	0.0
資本合計	779,113	19.8			779,766	19.1
負債資本合計	3,940,922	100.0			4,073,608	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			655,200	15.4		
2. 資本剰余金						
資本準備金			308,426			
資本剰余金合計			308,426	7.2		
3. 利益剰余金						
利益準備金			5,280			
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			197,636			
利益剰余金合計			192,356	4.5		
4. 自己株式			533	0.0		
株主資本合計			770,735	18.1		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			50,006	1.2		
2. 繰延ヘッジ損益			4,910	0.1		
評価・換算差額等合計			45,096	1.1		
純資産合計			815,831	19.2		
負債純資産合計			4,256,322	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		2,043,594	100.0	2,458,280	100.0	4,606,838	100.0
売上原価		1,590,950	77.9	1,946,309	79.2	3,618,459	78.5
売上総利益		452,643	22.1	511,970	20.8	988,378	21.5
販売費及び一般管理費		403,785	19.7	412,419	16.8	829,263	18.0
営業利益		48,858	2.4	99,551	4.0	159,115	3.5
営業外収益	1	21,417	1.1	26,764	1.1	38,990	0.8
営業外費用	2	18,121	0.9	17,575	0.7	36,826	0.8
経常利益		52,155	2.6	108,740	4.4	161,278	3.5
特別利益	3	54,790	2.7	486	0.0	56,109	1.2
特別損失	4	272,451	13.4	1,628	0.0	320,121	6.9
税引前中間純利益又は税 引前中間(当期)純損失( )		165,505	8.1	107,598	4.4	102,733	2.2
法人税、住民税及び事業税		28,308	1.4	60,462	2.5	108,499	2.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		193,813	9.5	47,136	1.9	211,232	4.6
前期繰越損失		33,541				33,541	
中間(当期)未処理損失		227,354				244,773	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 千円）

項 目	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利 益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	655,200	308,426	5,280	244,773	239,493	357	723,774
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				47,136	47,136		47,136
自己株式の取得						176	176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							
中間会計期間中の変動額 合計				47,136	47,136	176	46,960
平成 18 年 9 月 30 日残高	655,200	308,426	5,280	197,636	192,356	533	770,735

項 目	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	55,991		55,991	779,766
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				47,136
自己株式の取得				176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	5,984	4,910	10,895	10,895
中間会計期間中の変動額 合計	5,984	4,910	10,895	36,064
平成 18 年 9 月 30 日残高	50,006	4,910	45,096	815,831

## 4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損益(損: )		165,505	107,598	102,733
減価償却費		40,381	39,006	82,827
減損損失		213,753		214,031
貸倒引当金の減少額		16,719	2,183	16,582
退職給付引当金の増加額		26,151	24,500	30,475
役員退職慰労引当金の増加額			4,800	54,650
受取利息及び受取配当金		4,673	3,238	5,888
支払利息		17,695	17,574	35,287
有価証券等関連損益(益: )		54,350		55,806
有形無形固定資産除売却損		3,676	1,628	5,239
土地購入契約解約損		13,867		13,867
売上債権の増減額(増加: )		63,109	14,551	153,163
たな卸資産の増加額		168,274	92,801	13,524
仕入債務の増減額(減少: )		9,437	140,215	35,835
その他		38,916	8,075	102,767
小 計		1,411	259,726	155,610
利息及び配当金の受取額		4,676	3,258	5,871
利息の支払額		15,742	17,631	31,686
法人税等の支払額		1,063	94,863	15,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,540	150,490	114,616
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		15,288	76,117	42,456
有形無形固定資産の売却による収入		1,978		2,038
投資有価証券の取得による支出		660	13,523	1,314
投資有価証券の売却による収入		113,695		154,067
出資による支出		110	10	110
貸付けによる支出		1,000	140	1,600
貸付金の回収による収入		1,700	2,739	2,268
土地購入契約手付金回収による収入		54,000		54,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,316	87,051	166,894
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		30,000	30,000	60,000
その他		156	176	156
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,156	30,176	60,156
現金及び現金同等物の増加額		110,619	33,262	221,355
現金及び現金同等物の期首残高		174,877	396,233	174,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		285,497	429,495	396,233

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左  原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左  原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法</li> <li>・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法</li> </ul> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理していましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は111,515千円であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理していましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は86,734千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は3,390千円多く、税引前中間純損失は49,220千円少なく計上されております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理していましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は99,125千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、内規の整備を機に役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益のより適正化を図るために行うものであります。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>この変更により当期負担額8,820千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額45,830千円は特別損失として計上しております。これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、経常利益は8,820千円少なく、税引前当期純損失は54,650千円多く計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規の整備が決算日後の取締役会で行われたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は3,390千円多く、税引前中間純損失は49,220千円少なく計上されております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損益に与える影響は 213,753千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は820,742千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が214,031千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 〔 注 記 事 項 〕

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,796,169 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,837,192 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,821,075 千円
2 担保資産 建 物 11,616 千円 土 地 520,739 〃 計 532,356 〃 工場財団 建 物 149,892 千円 機 械 及 び 装 置 141,238 〃 土 地 50,957 〃 そ の 他 4,255 〃 計 346,343 〃 合 計 878,700 〃	2 担保資産 建 物 10,780 千円 土 地 520,739 〃 計 531,520 〃 工場財団 建 物 138,626 千円 機 械 及 び 装 置 117,886 〃 土 地 50,957 〃 そ の 他 3,814 〃 計 311,285 〃 合 計 842,806 〃	2 担保資産 建 物 11,182 千円 土 地 520,739 〃 計 531,922 〃 工場財団 建 物 144,030 千円 機 械 及 び 装 置 128,050 〃 土 地 50,957 〃 そ の 他 4,019 〃 計 327,057 〃 合 計 858,980 〃
同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円、長期借入金 770,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金60,000千円) であります。	同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円、長期借入金 710,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金60,000千円) であります。	同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円、長期借入金 740,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金60,000千円) であります。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 400,000 千円 借入実行残高 〃 差引額 400,000 〃	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 400,000 千円 借入実行残高 〃 差引額 400,000 〃	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 400,000 千円 借入実行残高 〃 差引額 400,000 〃
4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当中間会計期間末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金710,000千円) については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上 (平成15年3月期末の75%以上) に維持すること。	4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当中間会計期間末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金650,000千円) については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上 (平成15年3月期末の75%以上) に維持すること。	4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金680,000千円) については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上 (平成15年3月期末の75%以上) に維持すること。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)								
借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。	借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。	借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。								
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左									
	6 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 64,747千円									
	7 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。  <table border="0" data-bbox="592 1137 1038 1211"> <tr> <td>(有)横浜商会</td> <td>6,191 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191 "</td> </tr> </table>	(有)横浜商会	6,191 千円	計	6,191 "	7 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。  <table border="0" data-bbox="1066 1137 1513 1211"> <tr> <td>(有)横浜商会</td> <td>7,338 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,338 "</td> </tr> </table>	(有)横浜商会	7,338 千円	計	7,338 "
(有)横浜商会	6,191 千円									
計	6,191 "									
(有)横浜商会	7,338 千円									
計	7,338 "									

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕																																
1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 234 千円 受 取 配 当 金 4,438 〃 作 業 屑 等 売 却 収 入 11,317 〃	1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 205 千円 受 取 配 当 金 3,032 〃 作 業 屑 等 売 却 収 入 17,450 〃	1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 467 千円 受 取 配 当 金 5,420 〃 作 業 屑 等 売 却 収 入 24,809 〃																																
2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 17,695 千円	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 17,574 千円	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 35,287 千円																																
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 54,350 千円 貸倒引当金戻入益 439 千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 486 千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 55,806 千円 貸倒引当金戻入益 302 千円																																
4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 3,676 千円 (内訳) 固定資産除却損 3,649 千円 建 物 17 〃 機 械 及 び 装 置 2,788 〃 そ の 他 843 〃 固定資産売却損 27 千円 そ の 他 27 〃  役員退職慰労金 41,154 千円 土地購入契約解約損 13,867 千円 減 損 損 失 213,753 千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,628 千円 建 物 52 〃 機 械 及 び 装 置 1,376 〃 そ の 他 199 〃	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 5,239 千円 (内訳) 固定資産除却損 5,108 千円 建 物 17 〃 機 械 及 び 装 置 4,248 〃 そ の 他 843 〃 固定資産売却損 130 千円 車輜及び運搬具 64 〃 電 話 加 入 権 65 〃  役員退職慰労金 41,154 千円 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 45,830 千円 土地購入契約解約損 13,867 千円 減 損 損 失 214,031 千円																																
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,218 千円 無形固定資産 446 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 37,536 千円 無形固定資産 512 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 80,323 千円 無形固定資産 875 〃																																
6 減損損失 当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、以下の資産について減損損失を計上しました。  (単位 千円)		6 減損損失 当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当会計期間においては、以下の資産について減損損失を計上しました。  (単位 千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>200,492</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>213,753</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	千葉県山武郡	200,492	遊休	建物・その他	千葉県山武郡	13,260	計			213,753		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県山武市</td> <td>200,492</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>千葉県山武市</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>213,753</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	千葉県山武市	200,492	遊休	建物・その他	千葉県山武市	13,260	計			213,753
用途	種類	場所	金額																															
遊休	土地	千葉県山武郡	200,492																															
遊休	建物・その他	千葉県山武郡	13,260																															
計			213,753																															
用途	種類	場所	金額																															
遊休	土地	千葉県山武市	200,492																															
遊休	建物・その他	千葉県山武市	13,260																															
計			213,753																															

前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,753千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>		<p>当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,753千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、上記の他に電話加入権の遊休分について減損損失（277千円）を計上しております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式(注)	2,080	800		2,880

（注）普通株式の自己株式の株式数増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 285,497 千円 現金及び現金同等物 285,497 "</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 429,495 千円 現金及び現金同等物 429,495 "</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 396,233 千円 現金及び現金同等物 396,233 "</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
その他	その他	その他
取得価額相当額 71,538千円	取得価額相当額 65,862千円	取得価額相当額 70,539千円
減価償却累計額相当額 31,931 "	減価償却累計額相当額 25,133 "	減価償却累計額相当額 31,126 "
中間期末残高相当額 39,607 "	中間期末残高相当額 40,729 "	期末残高相当額 39,412 "
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 9,486千円	取得価額相当額 11,015千円	取得価額相当額 11,015千円
減価償却累計額相当額 158 "	減価償却累計額相当額 2,241 "	減価償却累計額相当額 1,139 "
中間期末残高相当額 9,327 "	中間期末残高相当額 8,774 "	期末残高相当額 9,876 "
合計	合計	合計
取得価額相当額 81,024千円	取得価額相当額 76,877千円	取得価額相当額 81,554千円
減価償却累計額相当額 32,089 "	減価償却累計額相当額 27,374 "	減価償却累計額相当額 32,266 "
中間期末残高相当額 48,935 "	中間期末残高相当額 49,503 "	期末残高相当額 49,288 "
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 15,320 千円	1 年 内 14,627 千円	1 年 内 14,907 千円
1 年 超 33,614 "	1 年 超 34,875 "	1 年 超 34,381 "
計 48,935 "	計 49,503 "	計 49,288 "
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 7,155 千円	支払リース料 8,714 千円	支払リース料 15,522 千円
減価償却費相当額 7,155 "	減価償却費相当額 8,714 "	減価償却費相当額 15,522 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

( 有価証券関係 )

1. 時価のある有価証券

( 単位 千円 )

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	58,624	122,570	63,945	72,616	146,332	73,716	59,092	144,207	85,114

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 千円 )

内 容	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44,205	37,777	37,777

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 88.56円	1株当たり純資産額 92.74円	1株当たり純資産額 88.63円
1株当たり中間純損失 22.03円	1株当たり中間純利益 5.36円	1株当たり当期純損失 24.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	193,813	47,136	211,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	193,813	47,136	211,232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,798	8,797	8,798

品目別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増 減		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
			金額	率 (%)	
架線金物	1,197,192	1,289,332	92,140	7.7	2,498,735
鉄塔・鉄構	315,401	496,194	180,793	57.3	910,538
スタッド	433,207	563,407	130,200	30.1	965,164
照明柱	23,146	12,903	10,242	44.3	60,156
その他	74,647	96,440	21,793	29.2	172,244
合計	2,043,594	2,458,280	414,686	20.3	4,606,838

品目別受注高

(単位 千円)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
架線金物	1,150,355	1,250,927	2,520,645
鉄塔・鉄構	525,271	627,626	1,075,273
スタッド	710,056	459,916	1,274,006
照明柱	21,110	13,546	52,860
その他	74,253	109,200	172,248
合計	2,481,047	2,461,217	5,095,033

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
架線金物	65,675	96,018	134,423
鉄塔・鉄構	283,035	369,332	237,900
スタッド	408,981	337,482	440,973
照明柱	6,048	1,430	787
その他	611	13,768	1,009
合計	764,353	818,031	815,094

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。